



平成13年5月31日
日本原子力発電株式会社

平成12年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成12年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月29日開催の第44回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議することとなりました。

記

当期の販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ219.4%増加の180億7,600万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所1号機が炉心シラウド取替工事のため、一昨年8月から本年2月まで定期検査（H11.8.20～H13.2.18（54日間））を実施しましたが、前期に長期停止した東海第二発電所、敦賀発電所2号機が概ね順調に稼動したことによるものです。

収入面では、売上高は、原子力発電施設解体引当金の省令改正に伴い発生した積立額を含み、前期に比べ28.2%増の1,876億5,000万円となり、これに財務収益等その他収益を加えた経常収益合計は、前期に比べ27.2%増の1,884億1,900万円となりました。

一方、支出面については、退職給付会計基準の適用により人件費が、電力量の増加に伴い燃料費が、また、省令改正により原子力発電施設解体費がそれぞれ増加いたしました。他方、東海第二発電所、敦賀発電所2号機の定期検査関連工事に係る修繕費等の費用計上がなかったことに加え、業務全般にわたる合理化、効率化を推進した結果、経常費用合計は前期に比べ20.3%増の1,838億3,600万円となりました。

以上により、税引前の利益は45億8,300万円、法人税等控除後の当期利益は28億5,200万円となり、この利益に前期からの繰越利益95億7,900万円を加えた当期未処分利益は124億3,100万円となりました。

この未処分利益を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成13年度の収支見通しについては、東海第二発電所、敦賀発電所2号機の主力2基が定期検査を平成12年度末から13年度にかけて実施していることから、販売電力量が173億キロワット時程度となる見込みで、売上高は原子力発電施設解体引当金の積立てが多かった当期に比べて23.5%減の1,436億円程度となります。経常利益については、電力量の減少に伴う燃料費の減少等が見込まれるため、39億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当期より、当社の100%子会社である原電事業株式会社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以上

1 平成13年3月期 の業績等

貸借対照表

損益計算書

利益処分案

収支比較表

2 経営の基本方針（1）

経営の基本方針（2）

3 平成8～11年度の年度別収支の主な特徴

最近の収支状況等について

貸借対照表推移

設備投資及び資金調達

発電所運転概況

4 平成13年3月期 決算情報（連結）

企業集団の状況



平成 13 年 5 月 31 日
日本原子力発電株式会社

平成 12 年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成 12 年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る 6 月 29 日開催の第 44 回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議することとなりました。

記

当期の販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ 219.4% 増加の 180 億 7,600 万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所 1 号機が炉心シェラウド取替工事のため、一昨年 8 月から本年 2 月まで定期検査(H11.8.20～H13.2.18(549 日間))を実施しましたが、前期に長期停止した東海第二発電所、敦賀発電所 2 号機が概ね順調に稼動したことによるものです。

収入面では、売上高は、原子力発電施設解体引当金の省令改正に伴い発生した積立額を含み、前期に比べ 28.2% 増の 1,876 億 5,000 万円となり、これに財務収益等その他収益を加えた経常収益合計は、前期に比べ 27.2% 増の 1,884 億 1,900 万円となりました。

一方、支出面については、退職給付会計基準の適用により人件費が、電力量の増加に伴い燃料費が、また、省令改正により原子力発電施設解体費がそれぞれ増加いたしました。

他方、東海第二発電所、敦賀発電所 2 号機の定期検査関連工事に係る修繕費等の費用計上がなかったことに加え、業務全般にわたる合理化、効率化を推進した結果、経常費用合計は前期に比べ 20.3% 増の 1,838 億 3,600 万円となりました。

以上により、税引前の利益は 45 億 8,300 万円、法人税等控除後の当期利益は 28 億 5,200 万円となり、この利益に前期からの繰越利益 95 億 7,900 万円を加えた当期末処分利益は 124 億 3,100 万円となりました。

この未処分利益を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成 13 年度の収支見通しについては、東海第二発電所、敦賀発電所 2 号機の主力 2 基が定期検査を平成 12 年度末から 13 年度にかけて実施していることから、販売電力量が 173 億キロワット時程度となる見込みで、売上高は原子力発電施設解体引当金の積立てが多かった当期に比べて 23.5% 減の 1,436 億円程度となりますが、経常利益については、電力量の減少に伴う燃料費の減少等が見込まれるため、39 億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当期より、当社の 100% 子会社である原電事業株式会社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以上

1. 平成13年3月期 決算情報（個別）

1. 経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高	対前期 増減率	営業利益又は 営業損失	対前期 増減率
13年3月期	百万円 187,650	% 28.2	百万円 7,338	% —
12年3月期	146,329	△20.1	△3,226	—

	経常利益又は 経常損失	対前期 増減率	当期純利益又は 当期純損失	対前期 増減率
13年3月期	百万円 4,583	% —	百万円 2,852	% —
12年3月期	△4,696	—	△3,231	—

	1株当たり 当期純利益 又は純損失	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高経常 利益率
13年3月期	円 錢 237 67	% 1.8	% 0.9	% 2.4
12年3月期	△269 26	△2.2	△1.0	△3.2

2. 財政状態

(注)百万円未満切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
13年3月期	百万円 550,544	百万円 162,431	% 29.5	円 錢 13,535 96
12年3月期	492,570	159,579	32.4	13,298 29

3. 14年3月期業績予想

平成13年度の販売電力量は173億kWhを見込んでおり、売上高(電気事業営業収益)は1,436億円程度、経常利益は39億円程度、当期純利益は22億円程度を確保できるものと想定している。

貸借対照表

平成13年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	当期末	前期末	比較	科目	当期末	前期末	比較
固定資産	460,994	454,145	6,848	固定負債	325,301	280,755	44,545
電気事業固定資産	219,102	219,765	△ 662	社債	10,000	10,000	—
原子力発電設備	210,026	211,205	△ 1,179	長期借入金	42,793	49,412	△ 6,619
業務設備	8,998	8,482	516	長期未払債務	2,348	167	2,181
貸付設備	77	77	—	退職給付引当金	9,332	5,997	3,335
固定資産仮勘定	37,035	41,369	△ 4,334	使用済核燃料再処理引当金	141,934	136,427	5,507
建設仮勘定	37,035	41,369	△ 4,334	原子力発電施設解体引当金	118,891	78,750	40,141
核燃料	124,953	115,412	9,540	流动負債	62,811	52,235	10,576
装荷核燃料	21,111	31,212	△ 10,100	1年以内に期限到来の固定負債	13,143	13,883	△ 739
加工中等核燃料	103,841	84,199	19,641	買掛金	472	710	△ 237
投資等	79,903	77,597	2,306	未払金	9,441	11,084	△ 1,642
長期投資	26,574	36,472	△ 9,898	未払費用	11,583	18,289	△ 6,706
関係会社長期投資	285	285	△ 0	未払税金	19,411	965	18,446
長期前払費用	3,516	5,539	△ 2,023	預り金	230	130	100
繰延税金資産	49,527	35,318	14,208	関係会社短期債務	8,527	7,172	1,355
貸倒引当金(貸方)	—	△ 18	18	負債合計	388,112	332,991	55,121
流動資産	89,549	38,425	51,124				
現金及び預金	5,221	6,635	△ 1,414				
売掛金	63,577	8,206	55,370	資本金	120,000	120,000	—
諸未収入金	1,920	2,701	△ 781	剰余金	42,431	39,579	2,852
短期投資	8,416	9,153	△ 736	別途積立金	30,000	—	30,000
貯蔵品	4,700	5,200	△ 499	当期未処分利益	12,431	39,579	△ 27,147
前払費用	796	967	△ 170	(うち当期利益又は損失)	(2,852)	(△ 3,231)	(6,083)
関係会社短期債権	2,054	2,278	△ 223	資本合計	162,431	159,579	2,852
繰延税金資産	1,970	2,261	△ 290				
雑流動資産	891	1,075	△ 184				
貸倒引当金(貸方)	—	△ 54	54				
合計	550,544	492,570	57,973	合計	550,544	492,570	57,973

(注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

2. 資産の評価方法

(1) 有価証券のうち、満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式及びその他有価証券は総平均法による原価法によっている。なお、当事業年度より「金融商品に係る会計基準」を適用している。

(2) 貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

3. 重要な引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上する方法によっている。なお、当事業年度より「退職給付に係る会計基準」を適用しており、会計基準変更時差異(12,104百万円)については、3年による按分額を費用処理している。

また、「退職給付に係る会計基準」の適用に伴い、退職給与引当金は退職給付引当金に変更して表示している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、核燃料の期間燃焼実績に基づく使用済核燃料再処理費の期末支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 697,271百万円

6. 当事業年度より改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用している。

損 益 計 算 書

平成12年4月 1日から
平成13年3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
<u>経常費用の部</u>				<u>経常収益の部</u>			
電 気 事 業 営 業 費 用	180,312	149,556	30,755	電 気 事 業 営 業 収 益	187,650	146,329	41,320
原 子 力 発 電 費	155,316	127,421	27,894	他 社 販 売 電 力 料	186,724	145,430	41,294
貸 付 設 備 費	11	12	△ 1	電 气 事 業 雜 収 益	812	765	46
一 般 管 理 費	22,553	20,226	2,326	貸 付 設 備 収 益	113	133	△ 19
事 業 税	2,431	1,895	536				
營 業 利 益 又 は 損 失	(7,338)	(△ 3,226)	(10,564)				
電 气 事 業 財 務 費 用	3,427	3,138	288	電 气 事 業 財 務 収 益	480	612	△ 131
支 払 利 息	3,427	3,071	356	受 取 配 当 金	9	0	8
社 債 発 行 費 償 却	—	67	△ 67	受 取 利 息	471	611	△ 140
營 業 外 費 用	96	77	18	營 業 外 収 益	288	1,134	△ 846
事 業 外 費 用	96	77	18	事 業 外 収 益	288	1,134	△ 846
固 定 資 産 売 却 損	—	66	△ 66	固 定 資 産 売 却 益	17	19	△ 1
雜 損 失	96	11	84	為 替 差 益	163	925	△ 762
				雜 収 益	108	190	△ 82
当 期 経 常 費 用 合 計	183,836	152,772	31,063	当 期 経 常 収 益 合 計	188,419	148,076	40,343
当 期 経 常 利 益 又 は 損 失	4,583	△ 4,696	9,279				
税 引 前 当 期 利 益 又 は 損 失	4,583	△ 4,696	9,279				
法 人 税 等	15,650	3,291	12,358				
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,918	△ 4,756	△ 9,161				
当 期 利 益 又 は 損 失	2,852	△ 3,231	6,083				
前 期 繰 越 利 益	9,579	9,987	△ 408				
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—	32,822	△ 32,822				
当 期 未 处 分 利 益	12,431	39,579	△ 27,147				

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

当 期 未 处 分 利 益	12,431
---------------	--------

これを次のように処分する

次 期 繰 越 利 益	12,431
-------------	--------

収支比較表

(単位 : 百万円)

項 目		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A-B)	(A/B)%	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(187,650)	(146,329)	(41,320)	(128.2)	(99.6)	(98.8)
	電 力 料 収 入	186,724	145,430	41,294	128.4	99.1	98.2
	そ の 他 収 入	1,695	2,645	△ 950	64.1	0.9	1.8
	合 計	188,419	148,076	40,343	127.2	100.0	100.0
費 用	人 件 費	22,268	19,222	3,045	115.8	12.1	12.6
	燃 料 費	11,864	4,121	7,743	287.9	6.5	2.7
	使用済核燃料再処理費	16,867	17,436	△ 569	96.7	9.2	11.4
	修 繕 費	16,962	27,575	△ 10,613	61.5	9.2	18.0
	減 値 償 却 費	26,184	26,592	△ 407	98.5	14.2	17.4
	支 払 利 息	3,427	3,071	356	111.6	1.9	2.0
	原子力発電施設解体費	40,141	597	39,544	6,721.8	21.8	0.4
	そ の 他 費 用	46,120	54,155	△ 8,035	85.2	25.1	35.5
	合 計	183,836	152,772	31,063	120.3	100.0	100.0
税引前当期利益又は損失		4,583	△ 4,696	9,279	—		
法 人 税 等		15,650	3,291	12,358	—		
法 人 税 等 調 整 額		△ 13,918	△ 4,756	△ 9,161	—		
当 期 利 益 又 は 損 失		2,852	△ 3,231	6,083	—		

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

2. 経営の基本方針

○留意すべき環境の変化

(1) 電力経営をめぐる環境の変化

- ・電力市場の部分自由化による競争の進展
- ・ピーク需要の伸びの鈍化・電力量の穏やかな伸び
- ・2003年制度検証により自由化範囲拡大の可能性
- ・徹底した合理化・効率化による思い切った料金値下
- ・電源開発計画の大幅な見直し
- ・新規事業の開拓（人材・資産の有効活用）

(2) 原子力発電をめぐる環境の変化

- ・地球温暖化対策としての原子力への期待
- ・安全規制行政の再構築、原子力立地地域振興対策特別措置法の制定
- ・新原子力研究開発利用長期計画における基幹電源としての位置付け
- ・高レベル廃棄物処分事業者の創設等、バックエンド制度の進展
- ・サイクル機構の再処理事業再開ともんじゅ運転再開への取組の進捗

(3) 当社の経営をめぐる環境の変化

- ・電力自由化に伴うコストダウンの必要性の増大と当社に期待される役割の変化
- ・我が国のグローバル化に伴う社会から求められる企業責任の変化

○経営の重点課題

上述の環境変化を踏まえ、新たな時代にふさわしい当社の役割を創造していくため、緊密な労使関係の堅持のもと、次の各項目に精力的に取り組む。各課題への取組にあたっては次に掲げる考え方を基本にその達成を図る。

- ①お客様に理解される料金の達成へ向けた徹底したコスト削減の追求
- ②コスト削減は関係者の理解を得ながら着実に実施
- ③このために風通しの良い職場を追求
- ④自らできること、やるべきことを自らやる姿勢の徹底
- ⑤相手の立場に立ったロジックを基調に
- ⑥過去にとらわれない飛躍の発想を大切に

(1) お客様や株主、地域の皆様に望まれる企業を目指して

1) 安全・安定運転の継続的な達成

- ①トラブルゼロを目指した未然防止方策の具体的展開
- ②原子燃料サイクルの完結へ向けた施策の着実な推進
- ③発電所に働く仲間と共に安全文化の共有化を推進
- ④安心感の醸成を目指した積極的な情報公開と理解促進活動の推進

- ⑤地域防災活動への積極的貢献
- 2) お客様に理解される料金の達成
- ①コストの更なる合理的削減へ向けた全社的挑戦
 - ②組織・人員の効率化による更なる生産性向上への挑戦
- 3) 事業成果還元の具体化に向けて
- ①事業成果の最大化を基盤とした技術的・経済的還元方策の具体化
- 4) 地域社会に根ざした企業活動の展開
- ①地域の発展・活性化に向けた地域の一員としての取組の推進
- 5) 環境に配慮した企業活動の展開
- ①環境保全への着実な取組の継続
- (2) 原子力発電事業の発展・拡大への貢献を目指して
- 1) 敦賀発電所3, 4号機増設計画の着実な推進
- ①お客様・地域の皆様に貢献できるプロジェクトの推進
- 2) 東海発電所廃止措置の具体化と廃止措置技術の内在化の推進
- ①商用原子力発電所の廃止措置の実践(コストダウンと技術の確立)
 - ②直営化を基本としたプロジェクト推進体制の確立
- 3) 次期プロジェクトにふさわしい改良型BWRのあり方の追求
- ①お客様・地域の皆様に望まれるプラントの追求
- 4) 将来ニーズに応える原子炉開発等の推進
- ①中小型炉やFBR等の開発の積極的推進と大型軽水炉開発への参画
 - ②電力の一員としての国際協力の推進(アジアの国々等を中心として)
- (3) 活気あふれる「原電グループ」を目指して
- 1) 技術力の更なる向上への挑戦
- ①原電グループによる保守工事とその設計等の直営化の推進
 - ②より効率的な保修体制等の構築
 - ③原電グループ技術育成施策への着手
- 2) 更に効率的な業務の遂行を目指した業務刷新への挑戦
- ①見直しによる業務の削減と効率的なプロセスへの業務革新
 - ②業務革新への情報技術の積極的な活用
- 3) 挑戦への意欲を引き出す職場づくり
- ①やりがいのある職場づくりに向けた人事評価・処遇制度等の充実
 - ②専門家の育成・新規事業開拓を視野に入れた人材育成施策等の検討・推進

以上

3. 平成8～11年度の年度別収支の主な特徴

① 8年度

販売電力量は敦賀発電所2号機の定期検査がなかったことにより、前期に比べ9.2%増の194億キロワット時

敦賀発電所2号機の定期検査がなかったため修繕費等が減少した結果電力料収入が減少したことにより経常収益合計は前期に比べ6.1%減の1,748億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ6.3%減の1,639億円

経常利益は前期に比べ2.6%減の108億円(減益)

② 9年度

販売電力量は敦賀2号機の定期検査を実施したこと等により、前期に比べ12.0%減の170億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ9.5%減の1,581億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ8.2%減の1,505億円

経常利益は前期に比べ30.1%減の78億円(減益)

③ 10年度

販売電力量は敦賀発電所2号機の定期検査期間短縮等により、前期に比べ16.6%増の199億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ16.4%増の1,840億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ17.3%増の1,765億円

経常利益は前期に比べ2.1%減の74億円(減益)

④ 11年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の長期停止により、前期に比べ71.5%減の57億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ19.5%減の1,480億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ13.5%減の1,527億円

経常損失46億円(減益・昭和56年度の敦賀1号機事故以来18期ぶりの損失計上)

平成8～12年度の発電実績

(単位: 億kWh, %)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
発電電力量	202	178	208	61	189
設備利用率	83.0	73.1	90.5	26.4	82.3

(注) 金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位：億円)

	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度
(売 上 高)	(1,739)	(1,573)	(1,831)	(1,463)	(1,876)
経 常 収 益	1,748	1,581	1,840	1,480	1,884
経 常 費 用	1,639	1,505	1,765	1,527	1,838
経常利益又は損失	108	76	74	△ 46	45
当期利益又は損失	10	4	6	△ 32	28
販売電力量（億KWH）	(9.2) 194	(△ 12.0) 170	(16.6) 199	(△ 71.5) 57	(219.4) 181
R O A 総資産経常利益率(%)	2.4	1.7	1.7	△ 1.0	0.9
R O E 株主資本当期利益率(%)	0.8	0.4	0.5	△ 2.2	1.8
有 利 子 負 債 残 高	970	718	607	732	651
自己資本比率 (%)	28.6	29.5	29.4	32.4	29.5

(注) 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億KWH未満を四捨五入。

販売電力量の () 内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移

(単位: 億円)

		8年 度	9年 度	10年 度	11年 度	12年 度
資 産 の 部	固定資産	4,049	3,992	3,997	4,541	4,609
	電気事業固定資産	2,492	2,305	2,258	2,197	2,191
	建設仮勘定	121	190	278	413	370
	核燃料料	934	984	949	1,154	1,249
	投資等	501	511	511	775	799
	流动資産	455	384	418	384	895
資産合計		4,504	4,376	4,416	4,925	5,505
負 債 ・ 資 本 の 部	固定負債	2,584	2,458	2,604	2,807	3,253
	社債	—	—	—	100	100
	長期借入金	710	476	470	494	427
	使用済核燃料再処理引当金	1,087	1,174	1,291	1,364	1,419
	原子力発電施設解体引当金	726	747	781	787	1,188
	その他	60	60	61	61	116
流动負債		631	624	512	522	628
負債合計		3,216	3,083	3,116	3,329	3,881
資本の部	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	剰余金	88	92	99	395	424
	資本合計	1,288	1,292	1,299	1,595	1,624
負債・資本合計		4,504	4,376	4,416	4,925	5,505
自己資本比率(%)		28.6	29.5	29.4	32.4	29.5

(注) 金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
設備投資	改 良 工 事	279	221	336	362	217
	原 子 燃 料 他	271	218	278	314	289
	合 計	550	439	614	677	506
資金調達	自 己 資 金	(154) (△54)	(157) (△57)	(118) (△18)	(82) (18)	(115) (△15)
	外 部 資 金	846 △295	691 △251	725 △110	553 123	586 △80
	合 計	550	439	614	677	506

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

発電所運転概況

【発電電力量】

年度 発電所	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
全社計	202	178	208	61	188
東海発電所	11	12	—	—	—
東海第二発電所	78	70	95	3	89
敦賀発電所1号機	22	20	24	12	4
敦賀発電所2号機	91	76	89	46	95

(単位:億kWh)

【設備利用率】

年度 発電所	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
全社	83.0	73.1	90.5	26.4	82.3
東海発電所	72.3	82.4	—	—	—
東海第二発電所	81.1	72.8	97.9	3.3	93.1
敦賀発電所1号機	70.6	63.8	77.1	37.1	11.2
敦賀発電所2号機	90.1	74.9	87.7	44.9	93.9

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

(単位:%)

4. 平成13年3月期 決算情報（連結）

1. 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
連結 (個別)	188,771 (187,650)	6,593 (7,338)	3,886 (4,583)	2,300 (2,852)

	1株当たり当期純利益 円 銭
連結 (個別)	191 69 (237 67)

2. 財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
連結 (個別)	554,984 (550,544)	162,527 (162,431)	29.3 (29.5)	13,543 99 (13,535 96)

3. キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
連結 (個別)	47,235 (48,823)	△48,275 (△48,157)	△7,379 (△8,031)	5,473 (5,296)

4. 連結の範囲に関する事項

<u>連結子会社</u>	1社	原電事業（株）
非連結子会社	2社	原電ビジネスサービス（株）、原電情報システム（株）

5. 14年3月期連結業績予想

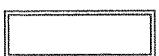
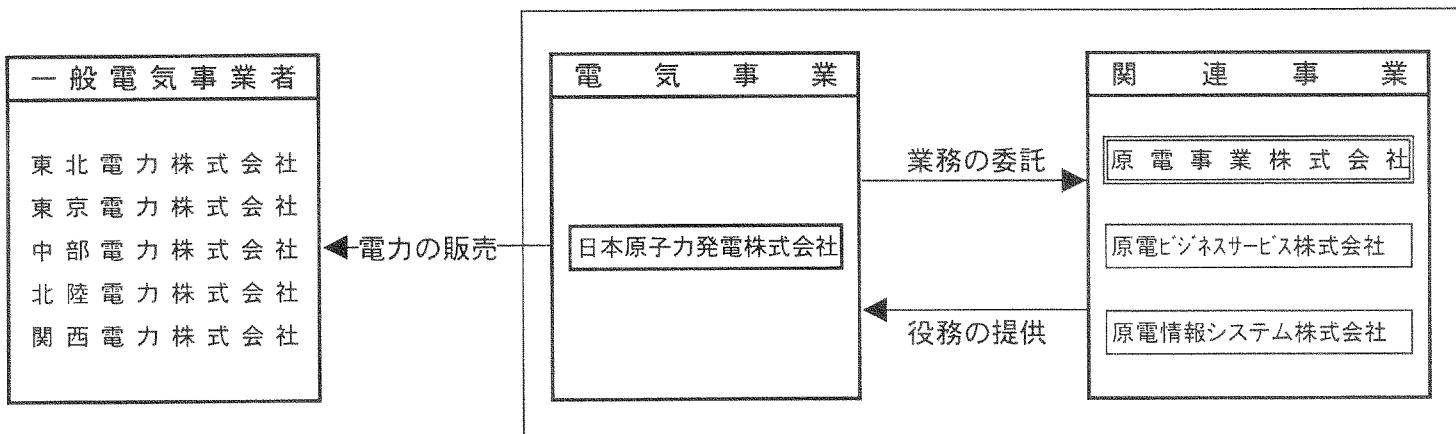
平成13年度の販売電力量は173億kWhを見込んでおり、売上高（営業収益）は1,473億円程度、経常利益は35億円程度、当期純利益は20億円程度を確保できるものと想定している。

企 業 集 団 の 状 況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力(株)、東京電力(株)
中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)に販売している。

また、子会社である原電事業(株)には①放射線管理業務、②発電所関連設備の建設・運転・
保守業務を、原電ビジネスサービス(株)には、発電所関連設備の運転補助業務・寮・社宅等の
運営を、原電情報システム(株)には情報処理システムの開発・保守等をそれぞれ委託している。

[事業系統図]



連結子会社



非連結子会社